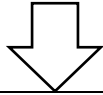


令和7年3月6日受付分以降は、下記のどちらかの流れになります。

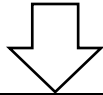
例

貸し手・借り手で相談し、貸し借りを継続して行うことで合意

10年以上の期間で貸し借りをを行う場合
(例：15年を希望)

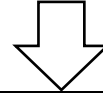


農地中間管理事業（農地バンク）を活用し、15年の賃貸借権を設定
※添付書類未定

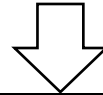


期間満了で自動解約

10年未満の期間で貸し借りをを行う場合
(例：3年を希望)



農地法第3条で賃貸借権を設定
添付書類：土地の登記事項証明書ほか



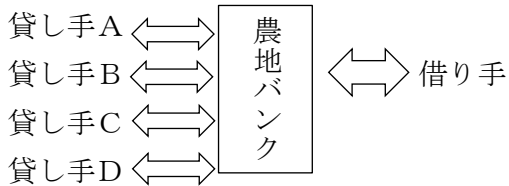
賃貸借権の設定は、
原則として県知事に解約の許可申請が必要（自動更新）

農地バンクはこんな人向け

○複数の貸し手から長期間、安定して農地を借りたい借り手
○長期間での農地の貸し出しを希望する貸し手

・農地バンクを介した3者契約の為、借り手は個別に貸し手と契約を行うのではなく、農地バンクと契約
・借り手は賃料の支払いが一括で出来る。

例



農地法第3条はこんな人向け

○ごく少数の貸し手から短期間で農地を借りる借り手
○短期間で農地の貸し出しを希望する貸し手

・相対での契約の為、直接、本人同士でのやりとり

